

デジタルトランスフォーメーションを通じた企業変革

デジタルトランスフォーメーション推進本部長メッセージ

全社横断でのDXをドライバーとして、大きく三井化学グループのあり方を変革します。

VISION 2030では、基本戦略の一つとしてDXを通じた企業変革を掲げており、2022年4月には全社での展開を推進していくため、デジタルトランスフォーメーション推進本部を設置しました。当本部は、各事業部門から本社部門、海外を含む関連会社等の部門横断型の組織であり、そのミッションとしてCFD(Cross Functional Discipline)の徹底、全社DX戦略の企画・実行、サプライチェーンにおけるDX加速や業務改革の推進を掲げています。さらに、部門を横断した取り組みを強化するため、各部門において事業内容に精通し、本部内で影響力を発揮できるとともに、一定のデジタルリテラシーを持ちDXに積極的な人物を「DXチャンピオン」に任命しています。各DXチャンピオンは、事業における課題を把握し、DXの展開によるソリューションをデザインする役割を担います。

さらに全社でのDX展開を通じて目指すビジョンとして、MCI DX Visionを定義しました。これを達成するための基本戦略として、デジタルリテラシーの向上、業務変革の推進、開発力の強化、事業モデルの変革の4つを定めています。これら戦略の実行によって、今後三井化学グループのビジネスのあり方を大きく変えていきます。具体的には、「モノ売りからコト売りへ」という商材の変化、既存顧客・マス向けのプル型営業から新規顧客・新市場に向けてパーソナライズドマーケティングを行うプッシュ型営業への変化、そしてリアルタイムでのデータ分析によるアジャイルなビジネス展開でよりチャレンジングな目標の実現を目指すというスキル・マインド面での変化です。このようなあらゆる側面での変革を通じて、当社グループ全体のCX(コーポレートトランスフォーメーション)を実現していきます。

常務執行役員 CDO
デジタルトランスフォーメーション
推進本部長
三瓶 雅夫



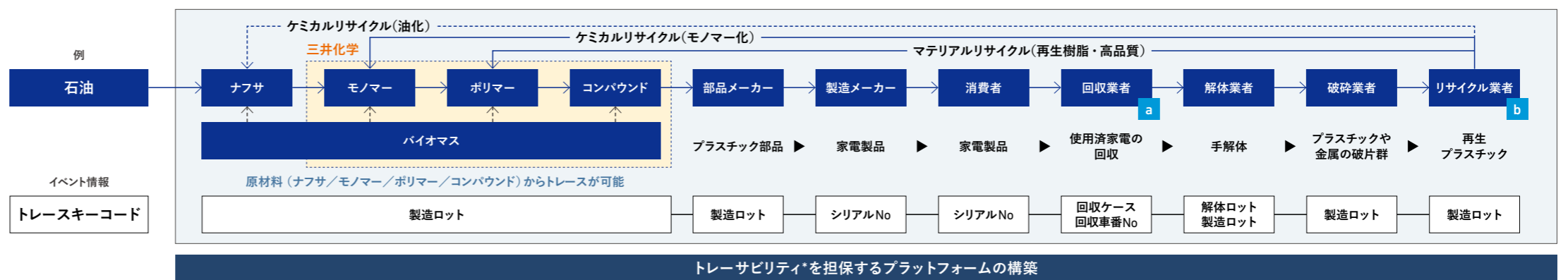
RePLAYER®* ブロックチェーンプラットフォーム

当社グループは2021年4月より、プラスチック素材のトレーサビリティを可能にする資源循環プラットフォーム構築に向けて日本アイ・ピー・エム(株)との協働を開始し、同プラットフォームを利用した実証実験への支援活動や複数企業による研究会の開催等を行ってきました。その成果の一つとして、2022年2月より、高度なセキュリティを有するブロックチェーン技術の活用によりトレーサビリティを付与した再生プラスチック材の販売が始まりました。これは、再生原料となる使用済み製品の回収・解体を(株)ツルオカが行い、再生プラスチック材の製造・販売を石塚化学産業(株)が行うものです。再生プラスチック材の使用においては、含有物質の明確化などトレーサビリティの担保が課題となっていました。今回の実証販売は資源循環プラットフォーム(RePLAYER® ブロックチェーンプラットフォーム)を活用することで原材料からの製造工程、検査工程、物性情報や品質情報等の可視化およびGHG排出量(参考値)を明示化することが可能となる画期的な取り組みです。日本アイ・ピー・エム(株)と(株)野村総合研究所の3社共

同で、資源循環型社会の実現に向けたコンソーシアムを2022年秋頃に設立予定です。今後も本プラットフォームでは資源循環型経済の実現に向け、現プラットフォーム参加者および新たな参加者と協働しながら他製品でも実証実験を重ね、実装に向けた活動を進めていきます。

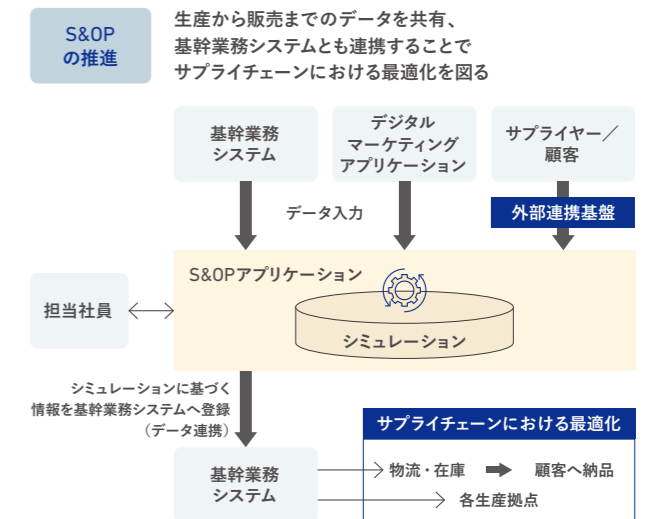
* RePLAYER®は廃プラ等の廃棄物を資源と捉え、再利用していく取り組みを示す、三井化学のソリューションブランドです。

RePLAYER® ブロックチェーンプラットフォームにおけるスコープ



Sales & Operations Planningの推進、AI活用促進

当社グループでは、VISION 2030実現の下支えとなるIT・データ基盤の強化の取り組みとして、すでに一部事業をモデルとして、生産から物流、販売までのデータを共有し、基幹業務システムと連携することでサプライチェーンの最適化を図るS&OP(Sales & Operations Planning)を構築し始めており、今後はこれを各事業部へと水平展開していきます。また、AIの活用事例としては、機械学習技術による市況製品の価格変動予測システムを構築しており、その予測精度が高まっていることから、今後積極的な実用化を図っていきます。



RePLAYER® ブロックチェーンプラットフォーム参加者の声

- a (株)ツルオカ**
代表取締役社長 鶴岡 正顕 氏
エコデザインの課題から「トレーサビリティを付与した再生プラスチック材」の要件に合う使用済み製品が、まだ社会的に希少な中、安心・安全・安定な再生材供給の要所となる中間処理業として回収・解体を担うツルオカは、製品ライフサイクル上の横断的パートナーシップ構築が可能となる本プラットフォームでのビジネスを通じて取り扱う再生原料の対象拡大、および同業他社への普及に努め、市場の活発化に向けて行動してまいります。
- b 石塚化学産業(株)**
代表取締役社長 石塚 勝一 氏
近年、プラスチック・リサイクルに対する問い合わせが増加していますが、その多くは自社製品のリサイクルに関する相談で、まだ、再生プラスチック材を使用したいとの相談は少ないです。その理由は、再生プラスチック材の品質や安全性に不安なこと、地球環境にどのように寄与するのか不明なこと等であると推測されます。石塚化学産業はプラスチック・リサイクルに長年携わっている者として、再生プラスチック材の普及に使命感を持って取り組んでおります。このトレーサビリティ付き再生プラスチック材は、そうした不安や不明を解消できるものとして、再生プラスチック材の普及に役立ててくれるものと確信しております。
- 日本アイ・ピー・エム(株)**
IBMコンサルティング事業本部 事業統括担当 常務執行役員 柴田 祐一郎 氏
当社は、循環経済の確立や温室効果ガスの排出量ネット・ゼロを目指し、これまで取り組んできた豊富な経験とスキルをもとに、資源循環プラットフォームの構築やプラスチック・リサイクルにおけるCO2排出量算定を支援しました。この度、資源循環型社会の実現に向け、トレーサビリティを基盤とした本プラットフォームを実装し、再生プラスチック材の販売が開始されることを嬉しく思います。今後日本IBMはブロックチェーンをはじめ、Cloud、OpenShift、AIなど先端テクノロジーを活用し、より良い未来づくりに向け「Good Tech」を全世界で推進し、今後もお客様とともにサステナブルな社会の実現に取り組んでまいります。

マテリアルリサイクル/ケミカルリサイクルの促進によりサーマルリサイクル比率を減少させることでGHG削減も可能